

NEC / NEC ネットズエスアイ

福島県双葉郡楢葉町の住民向けに
コミュニケーションサービスを納入

NECとNEC ネットズエスアイは、NTT東日本が福島県双葉郡楢葉町から受託した、同県内外へ避難している住民が町からの情報閲覧やアンケート回答などができる「ライフコミュニケーションサービス」(以下、本サービス)を、楢葉町へ納入した。

楢葉町は、東日本大震災の影響により福島県いわき市内に点在する仮設住宅や福島県外など全国各地へ避難している住民に対し、本年4月から本サービスをベースに、「町きずな再生電子回覧板事業」として、情報提供を開始している。

本サービスにより、楢葉町の住民は、ネットワークとタブレット端末を利用して、所在地にかかわらず、役場からのタイムリーな情報の受信や役場職員による住民の安否状況の確認、アンケートによる住民から町への自由な要望の提案といった、役場と住民の双方向コミュニケーションが可能となった。さらに、故郷の現在の様子を知りたいというニーズに対し、町内の様子をリアルタイムで配信するライブカメラなども用意されている。

今回、NTT東日本は、仮設住宅地の屋外無線LAN(Wi-Fi)の設置、運用、およびシステム全体の統括を行った。また、NECとNEC ネットズエスアイは、従来より、他自治体における様々な住民向けコミュニケーション

システムの納入実績とノウハウを活かし、誰もが使いやすいシンプルな操作を実現するサービスとして、コンテンツを制作・提供した。

今回のサービスは、住民のタブレット端末利用状況をログで確認できるようになっており、楢葉町では、利用状況や意見などを反映し、よりよいサービスにつなげていく予定だ。

楢葉町に納入したライフコミュニケーションサービスおよびシステムの概要は、以下のとおり。

<サービス/システム概要>

①電子回覧板

役場からのお知らせを随時配信するサービス。利用者が見逃すことがないように、アラームで着信を知らせ、既読・未読も分かりやすく表示する。

②役場HP/インターネット

住民(端末)側から、いつでもインターネットサイトを閲覧できる環境を準備している。

③アンケート

町から、町民の声を簡単に吸い上げるアンケートを発信する。住民は、アンケートに答えるだけでなく、自由記述欄により、自由な意見や要望・提案を送ることができる。

④ふれあい通信

町が各地に離散する住民の安否状況を簡単に確認できるサービス。

⑤ライブカメラ

被災地域等に設置されたカメラでライブ映像を配信する。町役場屋上からの映像など、映像を配信するポイントは順次増やしていく。

⑥放射線量

地域毎の放射線量を表示する。



楢葉町向け「ライフコミュニケーションサービス」ホーム画面

NEC ネットズエスアイ TEL : 03-6699-7584

OKI

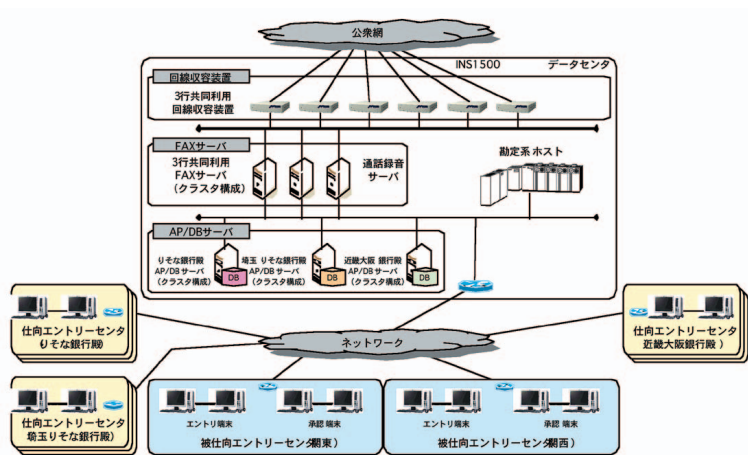
りそなグループが「振込管理システム」を採用 ～3行の振込不能処理をシステム化～

OKIは、りそなホールディングス傘下のりそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の振込不能処理（仕向けエラー処理・被仕向けエラー処理）をシステム化し、業務効率化を実現する「振込管理システム」を納入した。システム開発・導入は、りそなグループのシステムアウトソーシングを担っているNTTデータと共同で行い、2013年5月より稼働を開始した。

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、グループ一丸となった業務運営を行っている。経営戦略にある重点施策では「“変化”を見据えた新たな収益機会の創出と深掘り」「お客さま接点の戦略的強化」「ローコストオペレーションのさらなる加速」「持続的成長を支える強固な財務基盤の継続」を掲げ、収益力の強化に取り組んでいる。この重点施策である「ローコストオペレーションのさらなる加速」の一施策として「振込不能処理の業務効率化」を実現するにあたり、既に金融機関での稼働実績を持つOKIの「振込管理システム」を採用した。

「振込管理システム」は、自行から振込電文を発信し相手先の金融機関でエラーとなった場合（仕向けエラー処理）と相手先金融機関から振込電文が発信され自行でエラーとなった場合（被仕向けエラー処理）の双方のエラーを事務集中センターで処理するものだ。今回、りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行の各行は、本システムの導入により振込不能処理の更なる効率化を実現した。

3行のアプリケーション・データベースサーバやFAXサーバなどのサーバ機器はデータセンターに集約して設置した。仕向けエラー処理は全国23拠点、被仕向けエラー処理は関東と関西の2拠点の事務集中センターで実施され、災害対策を考慮した構成になっている。さらに、繁忙日の拠点間応援も可能となるため、人的り



システム概要

ソースの有効活用も期待している。また、振込訂正等手続きの対応を営業店窓口から事務集中センターでの電話対応にシフトすることにより顧客は来店不要となるため、顧客利便性向上にもつながる。

本システムの主な特長は、次のとおり。

- ①仕向けエラー処理と被仕向けエラー処理不能を統合環境で実現
 - ・操作性統一による効率化・オペレーター流動化
 - ・エラー処理一元管理による堅確性向上
- ②イメージワークフローによるペーパーレス化／処理状況管理を実現
 - ・処理漏れ等を防止し、リスクを軽減
 - ・災害対策を考慮し、複数拠点（エン트리センター）での処理を実現
- ③OKIのコールセンターシステム「CTstage」を活用したFAX連携・コールセンター（架電）機能を実現
 - ・FAXや電話対応をシステム管理することで事務の効率化を向上
 - ・お客様との通話を録音する機能を搭載

OKI 統合営業本部 金融営業本部 TEL：03-3454-2111

日本HP

NTT ネオメイトが新サービスの基盤に 運用管理ソフトウェアを導入

日本ビューレット・パッカード（以下、日本HP）は、NTTネオメイトに同社の運用管理ソフトウェアを導入したことを発表した。

NTTネオメイトは、NTT西日本グループの一員として、情報通信ネットワークの保守・運用を行うとともに、そのノウハウを生かして様々なサービスを開発し、AQStageブランドとして販売・提供している。同社では、高度にITILに準拠した社内ITプロセスの実現を目指し、運用・監視とサービスデスクを統合した運用管理システムの構築を行ってきたが、昨今、IT運用コストの削減と運用効率の向上が注目される中、蓄積された経験、運用技術に基づきお客様の事業に少しでも貢献できないかと考え、サービスとして社外提供することとした。

今回、日本HPは、運用管理ソフトウェアソリューションの広範な網羅性と統合性、さらにワールドワイドでの高いマーケットシェアを評価され、NTTネオメイトに採用された。

NTTネオメイトは、導入した製品により、統合監視、サービスデスク、運用機能を包括する統合監視プラットフォームを構築し、SaaS型統合IT運用監視サービス（AQStage Operations View）として販売。AQStage Operations Viewは、NTTネオメイトによるMSPサービスもしくはSaaSサービスとして提供される。

日本HPの運用管理ソフトウェアは、AQStage Operations Viewサービスを通じて、故障の早期検出、故障発生件数の削減、故障の早期解決、安定したサービス性能、運用サイクルの改善といったサービス開発部門、運用部門の課題解決を支援していく。

日本HP 0120-436-555

アシスト

丸亀製麺の運営企業トリドールが BI基盤に「QlikView」を活用

トリドールは、丸亀製麺をはじめとする飲食店の店舗戦略を支えるBI基盤に、アシストが取り扱う連想型高速インメモリBIツール「QlikView」を採用した。

トリドールが運営するセルフうどんチェーン「丸亀製麺」は、2000年の初出店以降11年間で500店舗を達成するなど、国内外食チェーン単独ブランドとして急速に事業を拡大している。この急速な成長に伴い、これまでExcelで行っていたPOSシステムの販売データ分析に、データ量やデータ加工の工数、集計速度などの面で刷新が望まれ、新たにBIツールを導入することとなった。BIツールの選定にあたり、次の6つの評価から「QlikView」を採用した。

- ①10億件を超えるPOSデータを分析対象とするにあたり、高速なレスポンスを確保できる
- ②店舗ごとにExcelでデータ加工していた事務工数を削減し、店舗本来の業務に集中できる
- ③販売分析のほか、全社員の労務管理や教育進捗管理もできる
- ④利用者である営業マネージャーなど300名を超えるユーザーが簡単に使え、自分たちで課題を解決できる
- ⑤ユーザーからの改善要望をシステム部門ではなく、ユーザー自身による内製のシステム開発で解決できる
- ⑥低コストでスモールスタートでき、全店展開へとつながられる

2012年の利用開始後、これまでは店舗やエリアごとで異なっていた分析を全社レベルで統一、同じ視点で数字を認識／共有できるようになり、約1,000店舗に迫る大規模な事業の運営に貢献している。また、システムに蓄積されていたものの活用できていなかったデータも分析対象に追加できるようになり、新たな指標で相関関係や比較ができておりと高く評価している。

アシスト TEL：03-5276-5850

アルバネットワークス

NTTBPが「Wi-Fiクラウドサービス」の
基盤にワイヤレスLANソリューションを採用

アルバネットワークスは、NTTブロードバンドプラットフォーム（以下、NTTBP）が展開している高品質なWi-Fiプラットフォーム「Wi-Fiクラウドサービス」に、Aruba APや一元管理のためのモビリティ・コントローラーを含めたArubaワイヤレスLANソリューションが採用されたことを発表した。

近年、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスが爆発的に普及し、同時に1台当たりの情報量も増えたことで、ネットワークに接続するための3G回線やLTE回線に多くのトラフィックが集中せざるを得ない状況が続いている。そこで注目されているのが、膨大なトラフィックをオフロードすることで快適なネットワーク環境を作り出すことが可能なWi-Fiプラットフォームだ。

NTTグループにおいて無線LANを中心としたワイヤレスブロードバンド事業を手掛けるNTTBPでは、通信事業者に縛られないライセンス不要の2.4GHz／5GHz帯域を利用して高速通信を実現するWi-Fiプラットフォーム「Wi-Fiクラウドサービス」を提供している。「Wi-Fiクラウドサービス」は、無料インターネット接続やエリアポータル、コンテンツ配信などを来店者や来街者に向けてエリアオーナー自身が提供することが可能なクラウドサービスだ。駅や空港などの社会的なインフラをはじめ、カフェや飲食店、百貨店、病院など様々なスポットにサービスを展開しており、生活導線の主要なスポットにWi-Fiネットワークを張り巡らせている。

NTTBPが展開している「Wi-Fiクラウドサービス」を利用しているのが、セブン&アイグループが手掛ける無料Wi-Fiサービス「セブンスポット」だ。小売業主体のWi-Fiサービスとして国内最大規模となる「セブンスポット」は、セブン-イレブン・ジャパン、イトーヨー

カドー、そごう・西武、デニーズの各店舗内で高速インターネット接続が無料で利用できるようになるだけでなく、限定コンテンツやお得なサービスが利用可能になる。これらの店舗に設置されているアクセスポイントにAruba APが採用され、一元管理に役立つモビリティ・コントローラーとともに、既に13,000店舗以上に導入されている。

今回展開を進めているNTTBPの「Wi-Fiクラウドサービス」は、セブンスポットのためのWi-Fiプラットフォームとしてだけでなく、NTTドコモが提供している「docomo Wi-Fi」やNTT東日本が提供している公衆無線LANサービス「フレッツ・スポット」も同時に利用することが可能なインフラとなっており、通信事業者と小売事業者が共用してインターネット接続を実現する画期的なサービスだ。

セブンスポットに登録すれば、様々な通信事業者と契約している利用者や外国から訪日したビジネスマン・観光客のスマートフォンからでも利用できる“キャリアフリー”のサービスとして、多くの方が利用することができるようになっている。この画期的なインターネット接続サービスを支えているのが、ArubaのワイヤレスLANソリューションだ。

ArubaワイヤレスLANソリューションは、有線・無線アクセスを一元的に管理できるモビリティ・コントローラーと高性能なAruba APを組み合わせることで、高度な管理機能とRF環境の最適化、そして強固なセキュリティ環境を生み出すことが可能となる。NTTBPでは、環境設定などの効率化と優れた経済性を兼ね備えたソリューションとしてArubaを高く評価している。

アルバネットワークス E-mail : jinfo@arubanetworks.com

KCCS

イオングループの「安否確認システム」の再構築を支援

京セラコミュニケーションシステム（以下、KCCS）は、イオンアイビスがサポート業務を担うイオングループの「安否確認システムを再構築した。これは、国内最大級となる40万人に対応可能なシステムで、2013年2月からは東京と沖縄2拠点のデータセンター間で冗長化し、さらに強固なBCP基盤を構築した。

イオングループでは、予期せぬ自然災害などが発生した場合でも、生活インフラとして被災地での店舗事務所の事業活動を早期に再開させることを目的に、BCP対策を強化している。そのBCP対策の一環として、災害発生時などに従業員の安否情報を確実かつ迅速に集約する安否確認システムを構築し、定期的に防災訓練を行うなど緊急時に備えた対策を積極的に行っている。

KCCSとイオンアイビスは、2011年3月の東日本大震災を契機に、当時イオンリテールが単体で導入していた安否確認システムをイオングループ全体の40万人に対応可能なシステムへと再構築した。

KCCSは、大手通信キャリア向けのシステム開発・運用で培った技術ノウハウと、膨大なアクセス負荷にも対応可能なクラウド基盤を活用することで、着手から約1ヶ月半という短期間での移行を完了した。また再構築後の運用サポートとして、サービスデスクで人事システムと連動したユーザー情報更新などのオペレーション業務を行っている。加えて、システムは東京・沖縄の2つのデータセンターに配置し、運用は東京・京都の2拠点で冗長化することで、大規模災害に備えたシステム運用体制を強化した。

2012年10月に実施したイオングループの防災訓練では、イオンアイビスとともにKCCSがシステム運用面での担当として従業員約17万人に安否確認メールの一斉送信を行い、システムを本格スタートさせた。

京セラコミュニケーションシステム TEL：0120-911-901

オーシャンブリッジ

キャノンマーケティングジャパンがリモートコントロールツールを採用

オーシャンブリッジは、同社のリモートコントロールツール「ISL Online」が、キャノンマーケティングジャパンに採用され、リモートサポートサービスに活用されていることを発表した。

キャノンマーケティングジャパンでは、保守サポート契約を結んだお客様へのリモートサポートサービスとして、リモートコントロールツールを以前から利用していた。当初、サポート対応の時間短縮のための「効率化」、保守サービスの契約数や継続率を高めるための「差別化」、エンジニアの「育成」の3点における目的のために導入し、徐々に期待通りの成果が表れたため、サービスの品質を更に高めるためにツールの見直しを行うことを決定した。

既に他社のASPサービスを利用していたが、厳格なセキュリティを求めお客様との契約や、保守サービスの契約数・継続率を更に高めるためには「自社サーバでの運用」であるオンプレミス版が必要だと考えた。そこで、半年に及ぶ機能比較や動作検証の結果、「ライセンス費用」「ライセンス数」「クライアント側の負担」「カスタマイズ」といった合計7点を評価し、ISL Onlineオンプレミス版の導入を決定した。

ISL Onlineは、離れた場所のPC同士で画面共有を行うヘルプデスク機能、遠隔地にあるサーバや出先でiPhone/iPadなどから社内のPCに接続可能なリモートアクセス機能、Web会議機能を1つのライセンスで利用できる簡単・低価格のリモートコントロールツールだ。現在、グループ会社にもライセンスを割り振り管理しており、全体で同時接続数50程度での運用を行っている。今後は、「社内利用（自社エンジニアのサポート）」、「お客様向け遠隔デモ」、「Web会議機能」といった活用を検討していく予定だ。

オーシャンブリッジ TEL：03-5464-2112